

令和元年度
第2回 ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

1. 開催日時等

日 時：令和元年 12 月 24 日（火） 13：00～14：30
場 所：中央合同庁舎 3 号館 10 階 共用会議室 A
座 長：坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長
委 員：竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長
森 亮二 弁護士・国立情報学研究所 客員教授

行政側出席者：技監、政策統括官（税制、国土・土地、国会等移転）、大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、自動車局、港湾局、航空局、観光庁、国土技術政策総合研究所、国土地理院
オブザーバー：東京都都市整備局、東京都福祉保健局
そ の 他：清水建設株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社
事 務 局：政策統括官付

2. 議事概要

議 事

(1) 令和元年度の取り組み実施状況について

① 地方公共団体の施策と連携した歩行空間ネットワークデータ等の整備推進に向けた取組

- ・ 全国の様々な場所で情報収集を進めていることは、地図情報を整備する観点からも非常に重要である。
- ・ 地方自治体の施策との連携は非常に重要である。取り組んだ自治体から何か感想やフィードバックがあったか。
 - 自治体からは、自治体・観光案内所に対するバリアフリー情報の問い合わせが多く、取組むニーズがあると考えているとの意見があった。バリアフリー情報をどのように提供すればよいか、自治体から問い合わせを受けることもある。その際に、ICT を活用した歩行者移動支援の取り組みをご紹介している。
- ・ バリアフリー情報は生き物であり、整備は継続が重要である。今年度情報を整備した自治体では継続して取り組んでほしい。
 - 継続性の観点から、地域で整備する担い手をどのように確保するかについても検討を進めたい。
 - 地域の学生等にバリアフリー情報の整備に参加してもらうためには、ガイドラインの提供が重要になる。今回、情報整備に参加した大学生等に意見を聞いて、ガイドラインに反映させてほしい。

- ・ 観光マップや防災マップを作成しようという自治体は多い。バリアフリーマップではなく、観光マップや防災マップを作成しようとしている自治体に参加してもらい、バリアフリー情報もついでに整備できるとよいのではないか。
- ・ 近年、災害時に障害者をどのように誘導するかが課題としてクローズアップされている。防災の観点でもバリアフリー情報の整備が重要であることを自治体にPRしてほしい。
- ・ 長崎県立大学との連携は、どのように大学にアプローチして実現したのか。
 - 長崎県立大学は、長崎 LRT ナビゲーション推進協議会の構成員であり、大学側から情報の整備にも関わりたいとアプローチがあった。

② 教育分野との連携によるバリアフリー情報の整備・更新に向けた取り組み

- ・ 東洋大学 INIAD では、全1年生400人が参加してキャンパス周辺のバリアフリーマップを整備する取り組みを3年間実施してきている。情報の更新や、さらに利用者が使いやすい情報の整備のために継続して実施している。
- ・ 赤羽キャンパス周辺には高齢者が多い団地があり、坂や階段も多い。自治体が道路計画を作る際に、地域住民の意見を吸い上げるためにもこのような取り組みが役に立つのではないか。
- ・ 初等教育のころから、バリアフリーに触れることは重要であり、教育分野にアピールすることが必要である。
- ・ 学生が情報を整備するときに、障害者を巻き込んで取り組めるとよい。障害者の巻き込みが難しい場合は、車いす体験や高齢者体験等、学生が障害者の立場をシュミレーションしながら取り組むとよい。
- ・ 少子化の影響で、分野に特化した大学の学部も増えている。介護・福祉を専門とする学部も見られるようになったが、バリアフリーと近接するテーマに取り組んでいる大学・学部を持ち込むと継続した取り組みとなるのではないか。
- ・ 授業に取り入れなければ、継続は難しい。初等教育・中等教育は、文部科学省と協力して授業に取り入れてもらう等、省庁間の連携も進められるとよい。
- ・ 教育分野との連携は、障害者を招いて本人の困りごとを話してもらうことも重要ではないか。
- ・ 車いすで入りやすい飲食店や、手話対応可能な店員の有無等、障害者にとってポジティブな情報を地図上に表せるとよい。
 - ポジティブな情報を整備することは重要な観点である。障害者でも旅行したいと思っている方は多い。バリアフリーマップに付加価値をつけることを検討しなければならないのではないか。

③ バリアフリー情報の共有・連携に関する検討

- ・ 情報項目の異なる複数のアプリを連携することは有意義だと思う。バリアフリーの飲食店を探すことができる一般のアプリも存在する。予約時に、現在地から飲食店までの経路が示せる等、一般のアプリとの連携も進められるとよい。
- ・ 公共交通オープンデータ協議会では、首都圏における様々な交通機関の時刻表や構内図等のデータをオープンにして、それらを活用したソフトウェアを一般に公募する取り組みを行っている。障害者を助けようという意図で、数多くのソフトウェアが応募

されており、前回は視覚障害者にバスの到着所要時刻を音声で知らせるアプリが大賞に選ばれた。応募されたソフトウェアはオープンソース化されており、継続してソフトウェアを改善しようとする応募者も見られる。障害者が自身のプログラミングスキルを活かして応募してくる場合も多くみられる。

- ・ 障害者向けのソフトウェアを作る場合は、障害者の意見を踏まえて一緒にソフトウェアを作るとよい。例えば、音声で道案内するアプリを視覚障害者に使ってもらった際に、案内のスピードが遅すぎるとの指摘をいただいたこともある。相手がどのようなものを求めているかを踏まえてソフトウェアを作ることが重要である。そのためにも、障害の理解を教育と連携して進めることが必要。
- ・ 障害者を助けてあげるのではなく、障害者と対等に生きていくこと、障害者が支える側になることを目指すのが、現在の福祉の考え方である。

④ オープンデータの更新・評価のあり方

- ・ オープンに情報を収集する場合、参加した各々がベストエフォートで情報を入力しているが、それが絶対に正しいとは言えない。間違った情報を評価し、修正する仕組みがなければならない。こうした仕組みをどのように運営するかは重要な観点である。
- ・ ボランタリーな投稿であっても評価はしなければならない。利用者からのフィードバックを受けて、修正すべき情報は修正し、ポジティブな情報はポジティブに評価をすることが必要である。SNS で取り入れられているようなポジティブな評価を相手に与えて褒賞する仕組みも参考になるのではないか。
- ・ 利用者側も第三者が入力した情報の評価をすることに慣れてきている。その結果として、利用者が多いサービスでは、悪意のある利用者は淘汰される傾向にある。出来るだけ多くの利用者に使ってもらうことが、悪意のある利用者を排除することにつながるのではないか。
- ・ 行政で SNS 等の投稿情報を取り上げることについては様々な意見がある。今後、行政の立場からこれらの情報をどのように扱っていくかを考えなければならない。

(2) 関連する取り組みについて (清水建設・日本アイ・ビー・エム)

● 高精度音声ナビゲーションシステムのご紹介

- ・ 全盲の開発者が、技術者という強みを生かして開発を進めていることを心強いと感じる。このような取り組みは、企業が取り組まなければ広がらないと考えている。これからも継続して取り組んでほしい。
- ・ このような取り組みを進めることが、民間事業者のビジネスとしてのメリットにつながる仕組みがあるとよい。
- ・ 素晴らしい取り組みである。ディベロッパー等の民間事業者とも連携して、CSR としてだけでなく、SDGs の観点からも様々な民間事業者に参加してもらいたい。
- ・ 成果をオープンソースにしていることが大変すばらしい。今後、様々な場所でこのようなサービスが整備されるとよい。そのためには、パブリックタグを付けたビルを増やすことも重要である。

(3) その他

● 今後の取り組み方針について

- ・ プロジェクトのロゴを作成したことは素晴らしいと考えている。次のステップとして、このロゴマークのステッカーを作成して、多くの人目に触れるところに貼る等、認知度を上げる取り組みを進めていただきたい。
- ・ SDGs の 17 目標の中日本が取り組むべき重点分野の 1 つとして様々な人の社会参画が挙げられている。これからは、このプロジェクトを SDGs の目標を達成するものと位置付けて継続して推進していくのはどうか。

以上